

平成 30 年度 第 2 回湯沢市総合振興計画審議会 議事録

- 1 日 時 平成 30 年 9 月 25 日 (火) 18:00~19:20
- 2 会 場 湯沢市役所本庁舎 2 階 会議室 21・22
- 3 出席委員 【出席 12 名】  
(敬称略) 高嶋伸夫(ゆざわ小町商工会)、松田一彦(湯沢市観光物産協会)、  
阿部昭子(湯沢商工会議所)、佐々木房子(こまち農業協同組合)、  
佐藤政弘(湯沢市雄勝郡医師会)、中山孝子(湯沢市社会福祉協議会)、  
飯塚哲夫(湯沢地区自治協議会)、佐藤敬吉(湯沢 7 地区自治連絡協議会)、  
遠藤幸作(稲川地域自治連絡協議会)、佐藤久代(皆瀬地域自治組織地域づくり委員会)、  
寺門敏子(NPO サポートセンタービーイング)、築瀬栄美子((同)トマトクリエイション)
- 【欠席 4 名】  
佐藤愛子(湯沢青年会議所)、後藤美喜子(湯沢市体育協会)、  
戸部緑(雄勝野づくり連絡協議会)、竹下有紀子(クラウドワーカー)
- 4 案 件 第 2 次湯沢市総合振興計画の進行状況について



案件での発言要旨

案件について

( 事務局から資料について説明 )

○委員

ふるさと納税について、雪下ろし代行サービスの申込は何件だったか。  
雪下ろしで困っている人は多いと思う。また、降雪量によって需要は左  
右されると思う。

●市

雪下ろし代行サービスについては、2 件の申込があった。ふるさと納税  
の返礼は、寄附額の 3 割以内とされている。雪下ろし代行サービスを利用  
するためには、人件費を勘案すると 10 万円以上の寄附が必要になる

ので申込が少なかったと感じている。今後は、返礼としてこのようなサービスがあることを周知していきたい。

○委員

コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数が0件となっているが何故か。市内でも、地域で採れたものを販売するなど、積極的に取り組んでいる団体がある。

●市

定期的もしくは毎日、地域の商売として活動している団体をコミュニティビジネスとして取り扱っている。地区センターで物販等を行っている団体もあるので、今後、定期的に活動が続けば、コミュニティビジネスとしての実績になる。

○委員

10月から最低賃金が上がり、今後は消費税も増税が見込まれる。これらに関連して、計画の数値等を変更する予定はあるか。

●市

必要があれば、計画の変更等を行う予定である。

○委員

ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計の達成率が120%となっている。ジオパーク推進協議会や専門員配置等の効果だと感じている。

●市

3年前から博士の学位を持つ専門員を採用し、昨年も1人採用している。科学的な裏付けにより、市のジオパークは全国から研究対象として注目されているため、今後もジオパークの推進に努めたい。

○委員

市のイベント等の際に、市内に宿泊できないという声があった。地熱開発やダム等で宿泊施設が埋まっている状況もあるが、今注目されている民泊について、市としてどのように考えているのか。

●市

イベント時、市内への宿泊希望に応じきれっていないことは認識している。国では、要件を満たせば一般宅でも宿泊できる民泊新法を策定したが、制約が多く全県的にも取組は少ない。イベント民泊等、様々な制度があるので、需要に応えられるように検討していきたい。

○委員

介護施設入所待機者数について、平成29年度の主な取組として、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行ったとのことだが、具体的にはどのような内容であるか。また、介護施設入所待機者数の推移はどうか。

●市

新しい介護サービスを始めるに当たり、施設の整備や人的支援等、運営に対する補助金等を紹介している。また、介護施設入所待機者数について、近年は100人前後で推移している。

○委員

介護保険料収納率について、滞納者に対してより厳正に給付制限するなど、介護サービスの適正化に努めるとあるが、こういった内容であるか。

- 市 保険料を滞納している人に対して、市では督促を行っている。高齢者等、収入が限られている人の収納率は上がらない状況ではあるが、全くサービスを受けられないことがないように、納付特例等、柔軟に対応していく。
- 委員 情報伝達居住域カバー率について、内容を教えていただきたい。
- 市 カバー率である 77%は、エフエムラジオの受信が可能な範囲を表しており、23%の未受信地域の解消を目標としている。なお、防災に関連して、災害時の情報伝達手段として、防災ラジオか防災行政無線のどちらかを検討してきたが、防災行政無線を全地域に整備する方向性を定めた。これにより、指標であるカバー率は 77%のまま推移していく見込みである。また、皆瀬地域ではAM波をFM波に変換してラジオを聴くことができる取組が進められている。
- 委員 自殺による死亡者について、達成率を見るとまだまだ自殺が多いと感じているが、高齢者や一人暮らしに多い傾向にあるのか。
- 市 高齢者は多いが、一人暮らしが多いわけではない。自殺者のピークとしては、平成 19 年に実数で 24 名だった。今年は 9 月までに 3 名という状況で、減少傾向にあると感じている。市職員にゲートキーパー養成研修を受講させているが、高齢者等と接する機会の多い介護関係者や郵便局員等に向けた研修も行っている。
- 委員 移住あっせん世帯数について、湯沢市とゆかりのない人が多いのか。
- 市 移住定住事業は平成 28 年度から実施しているが、取組を行ってすぐ結果が出るものではないと感じている。平成 29 年度の実績である 9 世帯は、湯沢市に実家や祖父母等がいる世帯が多かった。川連漆器の担い手として地域おこし協力隊で活動している人もいるので、湯沢の魅力を発信して、ゆかりのない人の移住も推進していきたい。
- 委員 市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合について、市民ボランティアの SNS 配信チーム（ゆざわPR隊）はどういった組織であるか。
- 市 平成 29 年度は 11 名、今年度は 7 名の方に、フェイスブックで市の情報を発信していただいている。メンバーは、女子高校生から 60 代の男性までと幅広い世代となっている。市民目線で生活に密着した内容であるため、魅力ある情報発信を行っていただいている。
- 委員 合計特殊出生率について、平成 29 年度の実績値 1.13 は全国平均 1.43 や県平均 1.35 よりも低いが、他市町村の状況はどうか。

●市

平成 24 年度のデータになるが、秋田市が 1.25 でこのとき湯沢市は 1.44 だった。全国的には東京が低く、沖縄や西日本が高い傾向にある。出生数は年間 200 人を切っているが、原因としては婚姻数の減などが考えられる。出生率向上のために、結婚応援助成や保育料助成など、若者が湯沢で暮らして子育てができる環境を支援していきたい。

○委員

関東から来た誘致企業の社長と話す機会があったが、若者が都会へ流出するのは、働くところがないからではなく、若者が住む環境がないからだと話していた。アパートや税金、子育て等の観点から若者が地元に着するような取組を進めるべきではないか。卒業後に地元を離れても、また地元で生活したいと思っている高校生は多い。

また、人口減少により、公共施設などが抱えきれなくなっている。廃校舎の利活用などについて、市民にもっと意識してもらいたいと感じている。委員の皆さんにも、本日協議したことを地域へ還元してもらえればと思う。

●市

先日、市内企業を紹介したパンフレットを全戸配布した。また、中学生や高校生を対象として、本庁舎を会場に市内の企業紹介を行った。会社自体は大きくないが、湯沢には世界に通用する製品や部品を製造している企業などがあることを知ってもらえた。家庭や学校でも、湯沢には素晴らしい企業があるといったことが話題になるような環境を作っていきたい。

また、仕事や子育て環境等、若者が安心して暮らせる環境を整備すれば、都会へ流出した若者も帰って来やすい。そのためには、湯沢の魅力ある生活や仕事といった情報をもっと提供していく必要がある。さらに、市の助成金を活用した出会いの場の提供など、婚姻数や出生数の増加につながる取組も推進していきたい。